

彰彦)などが報告された。夫の家事・育児参加の規定要因についての報告(松田茂樹)では、ジェンダー・イデオロギーが家事参加には効くが、育児参加には効かないなど、興味深い結果が報告された。当研究所からは西岡八郎人口構造研究部長、鈴木透室長、白波瀬佐和子室長が、テーマセッションにおいて第2回家庭動向調査を用いた日本における成人子と親との関係に関する報告をおこなった。また筆者は自由報告において、出生動向基本調査のデータを用い、パートナーシップの変容に関する国際比較について報告をおこなった。なお、来年度の大会は9月に立命館大学で開催されることが報告された。(岩澤美帆記)

## 日本経済学会2000年度秋季大会

日本経済学会(会長:西村和雄・京都大学教授)の2000年度秋季大会が当研究所機関誌『季刊社会保障研究』編集委員の井堀利宏・東京大学教授をプログラム委員長とし、日本人口学会会員の駿河輝和・大阪府立大学教授を大会運営委員長として、2000年9月16日(土)~17(日)の2日間にわたって堺市の大阪府立大学で開かれた。それと関係があるのか、当研究所員(たとえば、山本克也、泉田信行、加藤久和、後藤玲子の各氏)や日本人口学会会員(たとえば、岸智子、富田安信、吉田千鶴の各氏)の報告等が特に多かったように思われる。また、それ以外でも以下の通り、人口関連の報告が多いセッション、少子化に関するシンポジウム型のセッションまで設けられた。

- |  |   |
|--|---|
| 「財政政策の動学的分析」   | 座長:跡田直澄(大阪大学)                                 |
| 1 年金と最適寿命  | 報告者:田端 颯(大阪大学・院生)                             |
|  | 討論者:瀬岡吉彦(関東学院大学)                              |
| 2 育児補助制度と経済政策  | 報告者:大森達也(松坂大学), 榎 太一<br>(京都学園大学), 八木 匡(同志社大学) |
|  | 討論者:吉田雅敏(筑波大学)                                |
| 3 出生率政策vs.財政健全化政策  | 報告者:桃田 朗(帝塚山大学)                               |
|  | 討論者:焼田 党(中京大学)                                |
| 4 Progressive Expenditure Taxation in Aging Japan                      | 報告者:岡本 章(岡山大学)                                |
|  | 討論者:北村行伸(一橋大学)                                |
| 「女性労働の計量分析」  | 座長:吉田あつし(大阪府立大学)                              |
| 1 Estimation of the Female Labor Participation and Wage Equation Model | 報告者:縄田和満(東京大学)                                |
|  | 討論者:竹内恵行(大阪大学)                                |
| 2 女性の就業と賃金(年収)のパネル分析   | 報告者:松浦克己(横浜市立大学),<br>滋野由紀子(大阪市立大学)            |
|  | 討論者:脇坂 明(学習院大学)                               |
| 3 出産と妻の就業の両立性について  | 「消費生活に関するパネル調査」による実証研究                        |
|  | 報告者:張 建華(大阪府立大学・院生),<br>駿河輝和(大阪府立大学)          |
|  | 討論者:小島 宏(国立社会保障・人口問題研究所)                      |

- 4 出生行動と育児支援策に関する実証分析 報告者：西本真弓（大阪府立大学・院生）  
駿河輝和（大阪府立大学）  
討論者：縄田和満（東京大学）

「21世紀の日本経済 少子化社会に向けての課題」

- コーディネーター：大田弘子（政策研究大学院大学）  
パネリスト：岩田一政（東京大学）  
永瀬伸子（お茶の水女子大学）  
樋口美雄（慶應義塾大学）  
八代尚宏（上智大学）

そのほか、以下の2報告が出生と公共政策の関係を扱っていた。

- 「成長と循環の理論分析」 座長：三野和雄（神戸大学）  
1 出生と政府の課税政策について 報告者：小野章一（一橋大学・院生）  
討論者：脇田 成（東京都立大学）

- 「社会保障」 座長：八木 匡（同志社大学）  
4 Gender Gap, Fertility, Subsidies and Growth 報告者：桃田通子（大阪大学・院生）  
討論者：柴田章久（京都大学）

なお、2001年度秋季大会は10月7～8日に一橋大学で開催されることになっており、以上のように大学院生による人口関係の報告が多いことから見て、人口関係の報告がさらに増えることが期待される。  
(小島 宏記)

## 日本建築学会2000年度大会（東北）

日本建築学会2000年度大会（東北）は、2000年9月8日（金）～10日（日）の3日間にわたり、福島県郡山市の日本大学工学部において開催された。本研究所からは小山が参加し、建築経済・住宅部門において世帯数の将来推計法に関する報告を行った。この建築経済・住宅部門のほか、建築計画、都市計画の部門においても、人口・世帯、家族、社会サービス計画等、人口研究に関連する報告があった。

将来推計を含めて人口や世帯の量的な分析は一時期に比べて少数であり、専門のセッションは組まれてはいないが、発表された報告はそれぞれに興味深いものであった。メッシュデータを用いて地理情報と結びつけたマイクロシミュレーションによる地域人口推計の試みなどは、今後の発展が大いに期待される。建築計画・都市計画分野における新たな傾向として、高齢者を取り巻く人的ネットワークに着目した報告が複数のセッションで見られた。

パネルディスカッション「21世紀超高齢社会における住まい・地域・まちづくり」では、討論の中で、高齢社会への対応は急務であり地域の相対的・絶対的な高齢化という現実をまず直視すべきであるという厳しい意見があり、また、研究協議会「21世紀の都市居住：マンション問題とその可能性」